

沖縄の米軍基地の経済効果

The U.S. Military Base Economic Effects in Okinawa

富川 盛武

Moritake TOMIKAWA

abstract

Okinawa's economy no longer depends upon U.S. Military base expenditures, due to the high volume of tourism and IT industries in Okinawa.

The dependency ratio of U.S. Military base expenditures as a part of Okinawa's GDP is now approximately 5%.

U.S. Military bases are not a business enterprise or other such economic entity, so they do not grow based on market principles. Instead they are fixed to the extent that their budgets do not increase, and as a result, their ratio within the economy has declined. Consequently, the more that the Okinawan economy develops, the lower that the ratio of dependency on the U.S. bases will be.

Instead of an economy based on supporting U.S. bases, Okinawa's economy is now growing by absorbing Asia's economic dynamism.

The redevelopment of returned U.S. military base sites has been very active, with large commercial facilities, luxury hotels, and other such enterprises being located in such areas. The main reason for this is the dynamism of Asia, which has led to an increase in foreign tourism, and has propelled companies that are looking toward the Asian market.

Comparing the economic impact before and after the reversion of returned base sites, we see that the latter far surpasses the former in both micro- and macro-economic aspects. This has brought about a paradigm shift in the Okinawan views concerning the bases. Previously, security, crime, accidents and other social aspects were mainly discussed. However, economic issues are now being emphasized.

This paper surveys Okinawa's economy by looking beyond dependency on the bases to the various ways that Okinawa can incorporate Asian dynamism, develop, and play a valuable role in revitalizing Japan's economy.

【目次】

はじめに

1. 沖縄の米軍基地と経済
 2. 米軍基地関連需要の定義
 3. 米軍基地の経済効果
 4. 基地跡地利用の展開
- 結びに代えて —沖縄経済の展望—

はじめに

沖縄県の経済が今、極めて好調である。中国をはじめとするアジアの各国の経済成長が重層的（雁行形態）に展開し、沖縄への外国人観光客、外国投資、企業立地が増大しているからである。

沖縄の米軍基地は戦後の社会、経済を規定してきたが、基地依存率は復帰前の1957年の、56.8%から現在は5%台となり、そのプレゼンスは大きく低下している。基地は雇用、消費を伴うものの、企業等のような経済主体ではないため、市場原理による成長機能がなく、予算が増加しない限り一定であり、その比率は低下するのである。そのため、沖縄の経済が発展すればするほどその比率は低下するのである。基地の返還跡地には大型商業施設、高級ホテル等が立地して、活況を呈している。アジアのダイナミズムにより、外国人観光客の増大やアジア市場を見込んだ企業立地が進んでいるからである。

返還前と後の経済効果を比較すると後者の方がミクロ、マクロの面で凌駕している。これは、これまで安全保障論や事件・事故等の社会面で議論された基地論が新たに経済の視点から議論されるというパラダイムシフトを引き起こしている。

基地依存から脱却して、アジアのダイナミ

ズムを取り込み、発展し、日本経済の再生に役立つ、沖縄経済を展望してみたい。

1. 沖縄の米軍基地と経済

戦後の沖縄経済の復興、発展は「米軍基地」を軸にした基地依存経済のパターンで展開された。現在においても、基地は沖縄の社会、政治、経済の面で大きな規定要因であることに変わりはない。

米軍基地は沖縄経済に対し、「量」の面から見た場合、物質的な意味での復興、発展において一定の役割を果たした。その反面、「質」的には、投下された資本、労働力が市場メカニズムによる拡大、成長を生み出さず、またドル経済体制等により移輸入依存型になり、域内の産業の高度化が進まず、沖縄経済を「ひずんだ」経済にしてしまった。米軍基地は永遠の発展を指向して活動する企業等のような経済主体ではないために、自己増殖作用がなく、それに依存した経済は自ずと限界性をもつからである。

基地依存経済の形成

戦後、米軍の沖縄長期保有と米軍基地の設置が決定するや、それを具体的に展開するための政策が次々に打ち出された。1950年10月4日には、これまでの軍政府に代わり、「琉球列島米国民政府」(United States Civil

Administration of the Ryukyu Islands) が設置され、マッカーサー極東軍総司令官がその長官を兼任した。

1950年12月5日、「極東軍総司令部」(FEC: Far East Command) は琉球軍司令官宛に「琉球列島民政府に関する指令」(FEC 指令) を発し、沖縄統治に関する基本的指針を伝えた。これは「大統領行政命令」が公布される1957年6月まで、沖縄統治の基本法をなす極めて重要なものであり、戦前の生活水準までの回復、健全財政の確立、自治政府の確立、文化、教育の推進等が謳われている。

他方、1949年8月にソ連が原爆実験に成功し、同年10月には中国で毛沢東による共産主義国家が成立した。さらに、翌年6月には朝鮮動乱が勃発する等国際情勢は風雲急を告げていた。このFEC指令を基本とする一連の統治政策と国際緊張の高まりが、早急な沖縄の基地建設を実現させることになった。

1950年4月には早くも、基地建設のための国際入札が行なわれ、米国の企業をはじめ日本、中国、地元沖縄の企業らが激しい競争を演じている。わずか2ヵ年で2億7,000万ドルという未曾有の規模の資金が投下され、巷ではたちまち「軍工事ブーム」が起こった。以後、基地は沖縄の社会、経済を長年大きく規定する要因となった。

基地依存経済の影響

戦後、米軍基地という変則的な組織が沖縄に組み込まれた。変則的とは、効率をもたらす市場のメカニズムや住民の厚生(公的利益)を提供する組織の原理に基づかないことで、沖縄は国際政治状況によって大きく左右されて不規則的なインパクトを受けるという

意味である。実際に基地は、今日に至るまで沖縄の社会、経済を大きく規定している。戦後の復興、発展は、「基地」を軸にした基地依存経済のパターンで展開された。それでは具体的に基地は、沖縄経済にどのような影響をもたらしたのであるか。

まず、量の面から見た場合、復興途上において一定の寄与をした。終戦直後の衣食住に事欠く時代に軍作業という雇用、軍用地料収入という所得が発生した。さらに軍人軍属の消費需要に依存した飲み屋、質屋、モータープール(修理工場)、クリーニング、レストラン等の多くの第3次産業が、雨の後の草の如く萌芽した。基地のゲート前には一夜にして街が出来、多くの米軍人相手の商売が門前町よろしく軒を並べ、ゲート・シティが形成された。

米国からの援助も下支えをした。終戦直後のガリオア資金(占領地域救済政府資金)(Government Appropriation for Relief in Occupied Area: GARIOA)やエロア資金(占領地域経済復興資金)(Economic Rehabilitation in Occupied Area Fund: EROA Fund)もそうした一環である。とりわけ、基地の維持存続のためには地元住民の経済的安定も必要であるとする「餉の政策」(ケネディ新政策)後の援助額の増大やベトナム特需により、1960年代は日本経済の高度成長に優るとも劣らない成長を実現した。

しかし同時に質の面では、次のような問題点を残す結果ともなった。第一に、基地は持続的な成長を指向して蓄積資本などを拡大する企業等のような経済主体ではないために、それに依存する沖縄経済は自ずと発展の限界性をもつことになる。

基地依存率(県民総所得に占める基地関係

受取)の推移を見てみると、戦後すべて焦土と化しゼロからの出発を余儀なくされた1950年代は50%を超えていた。しかし、以後低下し1970年代には10%台となった。そして、日本経済に編入された1972年の復帰以後はひと桁となり、最近では5%台で推移し、復帰前に比べて基地依存率が低位になっている。これは経済的に一定の規模の基地に対しマクロ的に自己増殖した沖縄の民間経済の成長、発展があったためである。

米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得、軍用地料（自衛隊を除く）の三者の合計である軍関係受け取りの2001年から2013年までの推移をみると、ほぼ2100億円前後で推移していたが、2014年は米軍等への財・サービスの提供が上昇したために、約2426億円に増加している。その内訳も軍用地料（自衛隊を除く）、軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得の順で推移してきたが、2014年には軍等への財・サービスの提供が最も多くなっている。（図1）

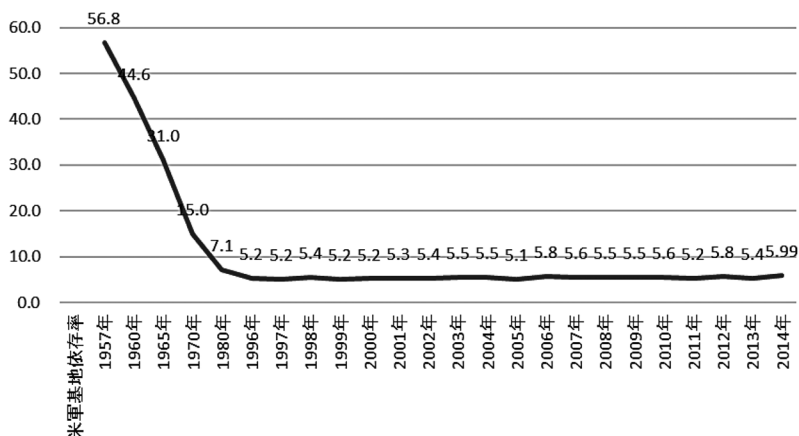


図1 基地依存率

出所：琉球政府「金融年報（創刊号・第2号）」、琉球銀行調査部「金融経済」、沖縄県企画部統計課「在沖米軍統計（資料集）2007年3月」、県民経済計算 平成26年により筆者作成。

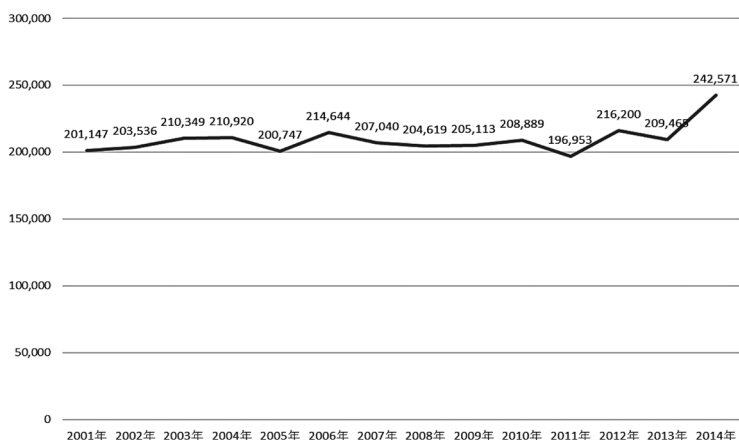


図2 軍関係受取

出所：沖縄県HP 平成26年県民経済計算 県外受取
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/accounts_index.htmlより作成

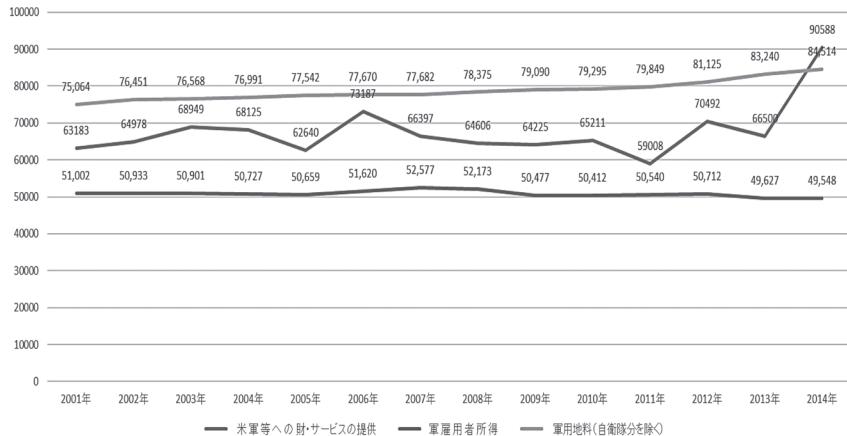


図3 軍関係受取の内訳

出所：沖縄県HP 平成26年県民経済計算 県外受取

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/accounts_index.htmlより作成

2. 米軍基地関連需要の定義

米軍基地は企業や家計等のような経済主体ではない。雇用や需要を派生するものの経済活動を担う経済主体ではなく、軍事的機能を持つ組織であることはいままでのない。本稿の目的は経済的視点から、米軍基地が沖縄経済にどのような影響を与えているかを客観的に計量的に捉えることである。より具体的には米軍基地に関わる諸需要が生産誘発、雇用誘発、付加価値誘発等の経済効果がどれほどあるかを計測することである。

ここでは基地需要の定義を以下のように規定しておく。基地需要とは日米安全保障条約に基づき、沖縄に駐留する米軍の軍事機能及び軍事行為等の遂行によって派生する諸需要を指す。

より具体的には次の要件を満たす需要を基地需要と呼ぶ。

- ① 県内の米軍基地及び関連諸施設を運営、管理、維持することをサポートすること目的とした日本政府の財政支出。

- ② 県内の米軍基地及び関連諸施設を運営、管理、維持することを目的とした、アメリカ合衆国政府の財政支出。
- ③ 県内にける、米軍人、軍属及び家族等の日常的な消費支出。
- ④ 県内の米軍基地及び関連諸施設の所在地の振興、発展、さらに返還および跡地利用に関わる日本政府の財政支出。

それらは具体的には表1の通りとなる。

- I. 防衛省 沖縄関係予算
- II. 特別行動委員会 (SACO) 関係費
- III. 米軍再編関係経費
- IV. 基地交付金
- V. 基地調整金
- VI. 米軍等への財・サービスの提供
- VII. 北部振興
- VIII. 米軍直轄購入

計測データの留意点

これらの項目を需要の中身である消費需要 C、投資需要 I に分類した。給与等は所得 Y

表1 沖縄の米軍基地需要の内訳

沖縄の米軍基地需要	単位 百万円			
I. 防衛省 沖縄関係予算	平成27年度	Y,C,I	C or I	直接効果
1. 基地周辺対策経費	15,780			
(1) 周辺環境整備	10,784			
① 障害防止事業	1,908	I	1,908	1,908
② 騒音防止事業	2,874	I	2,874	2,874
③ 民生安定助成事業	1,889	I	1,889	1,889
④ 道路改修事業	359	I	359	359
⑤ 周辺整備統合事業	510	I	510	510
⑥ 周辺整備調整交付金	2,926	I	2,926	2,926
⑦ 移転措置事業	262	I	262	262
⑧ 緑地整備事業	32	I	32	32
⑨ 施設周辺の補償	24	I	24	24
(2) 住宅防音	4,996	I	4,996	4,996
2. 補償経費等	100,351			
(1) 施設の借料	98,602	Y→C	58,861	32,668
(2) 漁業補償	957	Y→C	571	317
(3) その他の補償	793	Y→C	473	263
3. 提供施設の整備	5,078	I	5,078	5,078
4. 提供施設の移転	76	I	76	76
5. 基地従業員対策	45,374			
(1) 離職者対策	21	C	21	12
(2) 福祉対策	6,861	C	6861	3,808
(3) 従業員対策	38,493	Y→C	22,979	12,753
6. 特別協定による負担	37,366			
(1) 給与費	37,366	Y→C	22,306	12,380
(2) 高熱水料等	*	C	18,411	10,218
(3) 訓練移転費	*	C	217	121
7. その他	*			
(1) 労務管理関係	*	C	20	11
(2) 独立行政法人	*	Y→C	39	21
		C	132	73
II. 特別行動委員会(SACO)関係費	1,140	C		
土地返還のための事業	500	C	500	278
訓練改善のための事業	4	C	4	2
騒音軽減のための事業	300	C	300	167
SACO事業円滑化事業	300	C	300	167
III. 米軍再編関係経費	31200	C		
沖縄における再編のための事業	27100	C	27,100	15,041
再編関連措置の円滑化を図るための事業	4100	C	4,100	2,276
IV. 基地交付金	2,562	I	266	266
V. 基地調整金	4,396	I	457	457
VI. 米軍等への財・サービスの提供	65,983	C	65,983	36,621
VII. 北部振興	2,560	I	2,560	2,560
	1,750	C	1,750	971
VIII. 米軍直轄購入	34,879	C	34,879	19,358
		全体	290,025	171,743

出所：沖縄県HP防衛省地方協力局関係予算額（沖縄関係経費）、内閣府沖縄担当部局 平成27年北部振興事業の実施について、沖縄県基地対策課 資料より作成

であるので、消費性向をかけて消費 C に転換 (Y → C) した。

I. 防衛省 沖縄関係予算の「特別協定による負担」の (2) 高熱水料等と (3) 訓練移転費は全国の数値はあるが沖縄の値は秘匿(*) になっているので、基地の面積比率を掛けて沖縄の値とした。また「その他」の (1) 労務管理関係、(2) 独立行政法人の数値も同じく秘匿になっているので、前者は基地面積の比率を掛け、後者は独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 (LMO) の資料から給与 (Y → C) と消費 C を求めた。

II. 特別行動委員会 (SACO) 関係費はすべてが沖縄県内で出されているわけではないとのことであるが (沖縄県基地対策課)、ここではすべて県内で執行されていると仮定した。

III. 米軍再編関係経費も同じく、すべて沖縄県内で執行されていると仮定した。

IV. 基地交付金と V. 基地調整金は所在地市町村の土木比率を求め、それを掛けた数値を投資 I として扱った。

VIII. 米軍直轄購入は沖縄建設新聞が米国連邦政府の調達データベースからまとめた米国政府が2012会計年度 (11年10月～12年9月) に契約した県内米軍基地に係る工事や物品の調達額 (琉球新報⁽¹⁾) を使用した。

米軍基地関連需要の直接効果の域内消費は投資 I は100% なので1を掛け、消費 C は平均域内諸比率を掛けて算出した。

米軍基地関連需要

米軍基地需要はまず予算額 (平成27年度) を求めた。沖縄関連の数値が秘匿になっている部分は、沖縄の全国に占める基地比率や従

表2 恒常的な需要と一過性の需要

全体	290,025
恒常	253,411
一過性	36,614

業者比率を基に推計した。それを投資 I と消費 C に分割し所得 Y は消費性向を掛けて消費 C に転換し、需要額を求めた。さらに、沖縄県内における経済効果を求めるので、それに域内歩留率 (自給率) を掛けて、直接効果を求めた。

その額は表2の通りである。投資 I と消費 C の合計は2900億25百万円である。それに域内消費率 (自給率) を掛けて求めた直接効果は1717億43百万円である。

これらの米軍基地需要は恒常的なものと一過性のものに分けられる。II. 特別行動委員会 (SACO) 関係費、III. 米軍再編関係経費およびVII. 北部振興は基地再編のための予算であり、再編が完了すれば消滅するからである。他は基地が存在する限り、恒常的に支出されるものである。

3. 米軍基地の経済効果

以上の米軍基地需要を基に、産業連関分析により、経済波及効果を求めた。

計測式⁽²⁾

直接効果

$$(I - M) \cdot F (i,c) \dots\dots\dots(1)$$

波及効果

$$X1 = [I - (I - M)A]^{-1} \cdot (I - M)F(i,c) \dots(2)$$

$$X2 = [I - (I - M)A]^{-1} \cdot (I - M)ckw \cdot X1 \dots(3)$$

経済波及効果合計

$$X = X1 + X2 \dots\dots\dots(4)$$

i：投資

c：消費

F (i,c)：需要

A：投入係数表

I：単位行列

M：移輸入行列

X1：第一次生産誘発額（直接効果＋間接一次効果）

X2：第二次生産誘発額（家計消費経由）

X：経済波及効果

c：民間消費支出構成比

k：消費性向

w：雇用者所得率

(I-M)：自給率

計測結果

米軍基地需要すべての生産誘発効果は2856億28百万円で、県内総生産と比較できる（産業連関分析における生産誘発額は中間財が含まれている）付加価値誘発効果は1540億

表3 経済波及効果

全体	単位:百万円	経済波及効果	付加価値誘発効果	就業誘発効果
0100	農業	3,195	1,158	1,553
0200	林業	68	36	10
0300	漁業	130	65	25
0400	鉱業	231	117	18
0500	食料品・たばこ・飲料	11,557	4,111	928
0600	繊維製品	330	172	179
0700	製材・木製品・家具	128	65	19
0800	パルプ・紙・紙加工品	484	183	27
0900	化学製品	685	292	72
1000	石油製品・石炭製品	6,494	178	12
1100	窯業・土石製品	2,966	1,032	206
1200	鉄鋼	2,040	290	15
1300	非鉄金属	96	22	11
1400	金属製品	952	337	162
1500	一般機械	12	7	4
1600	電気機械	1,138	480	88
1700	輸送機械	1,720	618	28
1800	精密機械	96	37	8
1900	その他の製造工業製品	1,393	696	275
2000	建築及び補修	2,907	1,332	339
2100	土木建設	34,436	14,467	4,013
2200	電気・ガス・熱供給	8,311	3,099	96
2300	水道・廃棄物処理	3,287	1,782	211
2400	商業	49,129	28,535	8,560
2500	金融・保険	7,493	5,583	598
2600	不動産	23,258	19,328	894
2700	運輸	20,015	10,624	1,295
2800	情報通信	21,674	12,465	936
2900	公務	1,764	1,124	126
3000	教育・研究	11,559	9,575	1,013
3100	医療・保健・社会保障・介護	6,391	4,089	815
3200	その他の公共サービス	2,282	1,084	428
3300	対事業所サービス	17,475	11,577	2,777
3400	対個人サービス	37,733	18,676	6,456
3500	その他	4,200	805	271
	合計	285,628	154,040	32,467

4百万円で就業誘発効果は32,467人となっている。この数値は、もし仮に米軍基地が消えたら、それだけ減少することを意味する。つまり、これだけの経済的な穴が空くことになる。

最もダメージを受ける業種は商業であり、続いて不動産、運輸、対個人サービス、食料品・たばこ・飲料の順になっている。

観光収入との比較

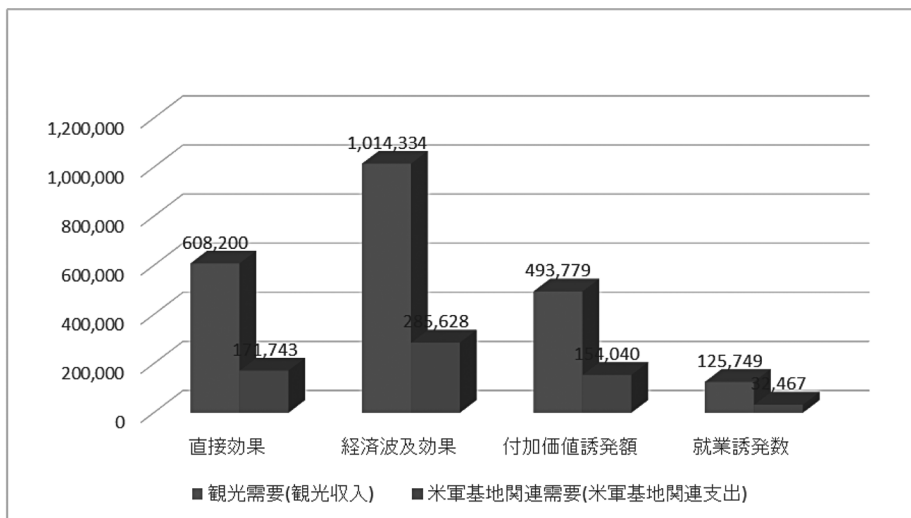
沖縄のリーディングセクターである観光産業と米軍基地需要の経済波及効果を比較してみよう。直接需要は観光収入が6082億で、米軍基地関連支出が1717億43百万円である。観光の経済波及効果は1兆143億34百万円、付加価値誘発が4937億79百万円、就業誘発が125,749人である。米軍基地関連需要は経済波及効果が2856億28百万円、付加価値誘発が1540億40百万円、就業誘発が32,467人とな

り、前者が大きく凌駕している。つまり、沖縄経済において、観光産業は米軍基地需要より大きなプレゼンスを占めている。

返還前と後の比較

沖縄県が平成27年1月沖縄県にまとめた「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」に基づき、キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給基地、那覇港湾施設の返還前と後の経済効果を見てみよう。⁽³⁾

返還前後の比較で留意すべきことは、土地造成、公共施設等の一過性の投資需要による経済波及効果と完成後経常的に経済活動をする効果を分けるべきである。後者の資料（表4）でみると、生産誘発効果において、那覇港湾施設で38倍と極めて高くなっている。「アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成際物流」としてアジア経済戦略構想におい



単位:百万円、人	直接効果	経済波及効果	付加価値誘発額	就業誘発数
観光需要(観光収入)	608,200	1,014,334	493,779	125,749
米軍基地関連需要(米軍基地関連支出)	171,743	285,628	154,040	32,467

図4 観光と米軍基地の経済波及効果の比較

出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料及び筆者計測による。

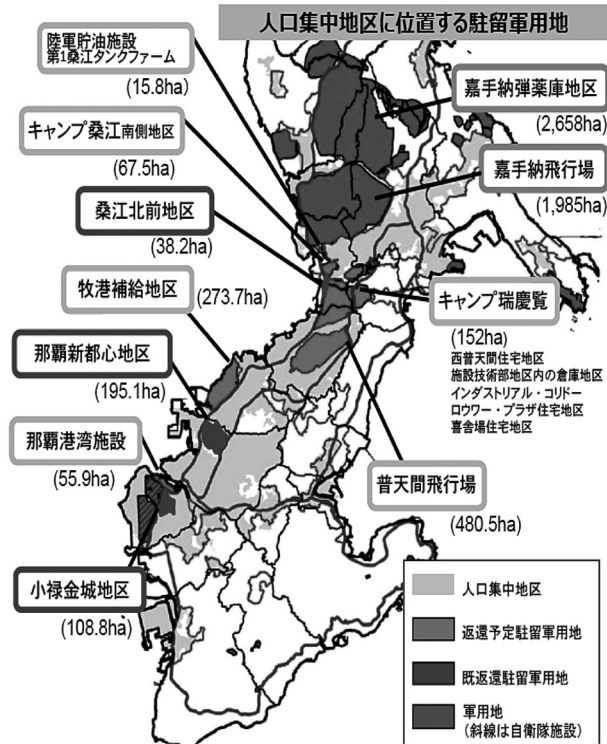


図5

出所：沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済バイト波及効果等に関する検討調査」平成27年1月による。

て位置づけられている那覇港湾施設の発展可能性が、臨空都市・臨港都市として市場経済の視点から評価されていると解釈できる。

普天間飛行場も26倍となっており、返還後の民活利用が大きく期待されている証左であろう。ドーナツ都市と呼ばれ、市の中心部が米軍基地に占有され、発展が外郭への展開を余儀なくされている宜野湾市としては、普天間飛行場の跡地は均衡ある発展のために、重要である。沖縄県の隣に当たる場所が市場に評価されたためであろう。

牧港補給基地も12倍となり、全体でも15倍となり、返還後の経済発展可能性が前の現状を大きく凌駕している。

これら5施設の返還後の経済波及効果は

8383億円となっており、前述の沖縄県の米軍基地全体が、仮に消滅したときの2856億2800万円を大きく凌駕している。

地権者の視点というミクロの次元でも、軍用地料の収入が返還後の土地利用収入が上回るという現象が那覇市の新都心、北谷町の美浜、北中城村のライカム等で起こりつつある。

地権者の視点から見ると、軍用地料より、返還後の方が資産活用の利益が多く、沖縄経済全体から見ると、返還後の土地利用の方が、ビジネスが拡大し、沖縄の発展につながることを示している。

課題は沖縄経済のボリューム(経済のパイ)急速に増えない中、返還地域が隆盛しても還地以外の既存の商業地等の経済が相対的に落

表4

活動による経済波及効果		返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	生産誘発額(億円/年)	44	334	8倍
	所得誘発額(億円/年)	11	85	8倍
	誘発雇用人数(人)	351	3,409	10倍
	税収効果(億円/年)	5	41	9倍
キャンプ瑞慶覧	生産誘発額(億円/年)	119	693	6倍
	所得誘発額(億円/年)	30	208	7倍
	誘発雇用人数(人)	954	7,386	8倍
	税収効果(億円/年)	13	88	7倍
普天間飛行場	生産誘発額(億円/年)	130	3,604	28倍
	所得誘発額(億円/年)	35	928	26倍
	誘発雇用人数(人)	1,074	34,093	32倍
	税収効果(億円/年)	14	430	32倍
牧港補給地区	生産誘発額(億円/年)	224	2,675	12倍
	所得誘発額(億円/年)	57	670	12倍
	誘発雇用人数(人)	1,793	24,928	14倍
	税収効果(億円/年)	24	316	13倍
那覇港湾施設	生産誘発額(億円/年)	28	1,076	38倍
	所得誘発額(億円/年)	7	275	38倍
	誘発雇用人数(人)	228	10,687	47倍
	税収効果(億円/年)	3	130	42倍
合計	生産誘発額(億円/年)	545	8,383	15倍
	所得誘発額(億円/年)	141	2,165	15倍
	誘発雇用人数(人)	4,400	80,503	18倍
	税収効果(億円/年)	57	1,004	18倍

出所：沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」平成27年1月による。
<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/atochi/houkokusho/2015chuuryuugunuyoutiatochikeizaikouka.html>

ち込むことが考慮されていない。その検証は今後に譲りたい。

4. 基地跡地利用の展開

基地の返還は、県民が望むところである。しかし、返還から跡地利用、まちづくりに至るまでには多く課題が残されている。返還が遅々として進まないのであれば、沖縄経済の発展が阻害されることが懸念される。

これまで駐留軍用地跡地については、主に土地区画整理事業や土地改良事業等の公共事業を中心とし⁽⁴⁾、また民間による開発も行われ、跡地利用が図られてきた。その結果、都市地区の住宅地や商業地の確保、必要な公共施設の整備、農地又は工業用地等としての利

用されている。

基地返還地まちづくり成功事例

基地跡地に都市機能が生まれ、商業を中心に活性化している地域に共通の現象が見られる。開放前の軍用地料収入を上回る地料、家賃、商業、工業等の経済活動のボリュームがあり、公共施設等が設備され、住環境としても良好になりまちづくりとして成功したと評される地域として、北谷のハンビー地区、美浜地区、那覇市の新都心及び金城地区、沖縄市の泡瀬地区、うるま市具志川のみどり街、北中城村のライカム等がある。

成功要因として以下のことが挙げられよう。

(1) 返還地は真っ白なキャンパス

基地返還地には原則として既存の構築物がなく、自由な発想でコンセプトをつくり、まちづくりの計画的に設計することが出来る。景観や町並みについての協定を結ぶこともでき、「新しいまち」のイメージを発信できる。旧態依然としたまちではなく、斬新なまちの「イメージ」が都市機能や商業機能の構築を成功させている。

(2) 交通要件

北谷の例では58号線が眼前にあり、他の地域でも幹線道路に近接しており、交通量の多さが成功の要因となっている。交通量はいわば需要が眼前を走っていることでもあり、駐車場の拡充により集客することができる。幹線道路への近接性というロケーションが成功要因となっている。

(3) 駐車場

車社会での開門の動向は実質距離から時間距離へと転換し、駐車場が集客の大きな要因となっている。北谷の町営駐車場をはじめ、店舗の有する駐車場が多く、Door to Doorの利便性が集客力を大きくしている。那覇市の旧市街地等の駐車場が不便なところでは軒並み集客力が衰え、活力を失っているのは対象的である。

(4) 公共施設

返還地では公園、運動場、野球場さらにビーチ・マリナー等の公共施設が設置され、買い物だけでなく、憩いの場として人を惹きつけている。これらは県内外の観光客も引き寄せ、レジャー及び観光のスポットとなっている。

(5) 商業機能の立地（先導的役割）

商業機能は当初から立地し、先導的な都市機能拡充の役割を担っている。基地返還地に

限らず商業機能が萌芽し発展していく過程で核になる企業の先導的役割がある。その核を中心に異業種との補完関係だけでなく同業種の競争等を通じて相乗効果が生まれている。

(6) 市町村の企業誘致

市町村の企業誘致活動も不可欠の要因である。

外資の流入

今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界からヒトとマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている。さらに沖縄の成長力がトップであること、基地返還地が外資の上陸により、一等地に代わることで、アジアの物流を制する可能性、沖縄県金型技術センターや大学院大学等によって製造業天国になること、そして富裕層外国観光客は名護市のヒルトンまで片道8万円のヘリで行く時代になったとある。

基地跡地については恩納通信所にフォーシーズンズホテルが金武のギンバルにはマレーシアのベルシャヤ社が、さらに牧港補給基地にもシンガポール政府投資公社が興味を示し外資が展開している。これは基地跡地の可能性を市場が認めていることの証左である。

さらに本土中心の国家の歴史を覆滅するだけの起爆力と伝統を抱えていること以前から吉本隆明に指摘されていたが、これまで負の遺産だった隷属の時代が強さに代わるという。戸籍不明ともいえる沖縄のダイバーシティ（多様性）はアジアの中心として機能するうえで、強力な武器となるとし、沖縄は「国境な

外資、基地に上陸す

ヒルトン、リッツ、フォーシーズンズ……。外資系ホテルの開業ラッシュが吹き荒れる。米軍基地の跡地も、次々と外資系の手に落ちて、日本勢はジリジリと後退するばかり。日本が誇る海洋リゾートは、「外国人たちの楽園」と化してしまうのか。

沖縄は今年になって、外資系リゾートの上陸が続いている。
5月、那覇市内のど真ん中に、米ヒルトン・ワールドワイドが進出した。「ダブルツリー・バイ・ヒルトン那覇」ヒルトンは既に日本に10ホテルを持つが、この個性的なブランドホテルは「日本初」となる。高級ホテルに必須のスポーツジムは見当たらない。レストランも1カ所だけだが、客室には

高級感が漂う。設備を宿泊に特化することで、宿泊料金を1人1万円程度に抑えている。この戦略で、観光からビジネスまで、幅広い客層を取り込む。

アジア観光の中心へ

ヒルトンが進出した理由は、「アジアの中心」に存在を打ち出す戦略にほかならない。「今後、沖縄にはアジアから人が集まってくる。特に那覇は観光の窓口であり、外国人客が急増していくと見ている」(ダブルツリー・バイ・ヒルトン那覇のジェスパー・パツァ・ラーセン組支配人)。

そのヒルトンが進出したわずか5日後、5月末には「ザ・リッツ・カールトン沖縄」が名護市にオープンした。この建物は、2007年に地元企業の金秀リゾートが建設した高級ホテル。だが、リーマンショックによって稼働率が低迷し、リッツ・カールトンに

運営を委ねることになった。

世界に約80ホテルを持ち、高水準のサービスで知られるリッツ・カールトンは、国際的な知名度を利用して国内の観光客はもちろん、海外からやってくる富裕層の獲得を狙っている。那覇空港からはクルマで1時間以上かかる立地だが、近くまでヘリコプターで飛べば20分。片道8万円だが、「富裕層にとっては大した出費ではない」(ザ・リッツ・カールトン沖縄の古江潤雄支配人)と強気の見通しを立てる。

外資系ホテルが次々とオープンする背景には、アジアを中心とした観光客がシンガポールやマカオ、グアムといったアジア主要観光地と並んで「沖縄」に注目していることがある。海洋リゾートでありながら、島全体が日本の現代史における重要な「史跡」でもある。その魅力が人の流れを生み、33ページのクラブのように、那覇空地に発着する国際便は急増している。

船の便も勢いが止まらない。7月、アジア最大級のクルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」が那覇港に初めて寄港した。数千人の中国人観光客が降り立ち、買い物や観光に繰り出した。これに目をつけた免税店「DFS免税店リニア沖縄」は、7月から那覇港に免税店受取所を用意して、「海からの客」も取



那覇に開業した、ダブルツリー・バイ・ヒルトン。日本上陸は初となる

図6 日経ビジネスの記事

出所：日経ビジネス「特集沖縄経済圏アジアを引きつける新産業の衝撃」2012年8.6-13号



図7 金武町ギンバル跡地の利用計画

出所：日経ビジネス「特集沖縄経済圏アジアを引きつける新産業の衝撃」2012年8.6-13号

き国家」へのフロンティアであり、発展可能性が大であることを説いている。(日経ビジネス 特集 沖縄経済圏 アジアを引きつける新産業の衝撃 2012年8. 6-13号)

北谷町

北谷町は県都那覇市から約16kmの沖縄本島中部に位置し、人口は27,900人(平成23年

11月現在)である。面積は13.78km²(平成23年3月)であり、その内約53%は米軍用地で占められ、基地跡地利用が今後の発展の大きな課題となっている。

町の東部から中央部は丘陵地をなし西部は平坦で国道58号が南北に伸びている。公有水面埋立や返還軍用地の跡地利用による西海岸一帯の開発、整備も進み、美浜アメリカン

ビレッジの商業発展は沖縄県内でも「基地跡地利用の成功事例」として高い評価を受けている。さらに「人にやさしい」をテーマにした世界に誇れるウォーターフロントの形成をめざしたフィッシャリーナ計画も進んでいる。大型ホテル、ショッピングセンター専門店の進出がめざましく、観光客も含めて人々を引きつけ、魅力あるまちとなっている。

人材育成拠点の必要性

跡地利用の成功事例として注目を浴びる経済発展を遂げてきた北谷町ではあるが、文化、生活（Well-being）の発展・昇華までさらに高め、持続的発展を維持するためには「知の拠点」が必要である。

沖縄21世紀ビジョンには以下のことが示されている。「資源が少ない島嶼県沖縄が発展する最大の拠り所は人材である。時代変化へ柔軟に対応し、先見性に富み、発展を支える人材の育成が求められている。沖縄で最も力を入れるべき政策の一つは教育であり、人材育成である。国際化が進行する中で時代変化に適応し、英知によって発展の糸を紡ぐのは人である。人材は、天賦の宝であり、発展力でもある。人材としての子ども達を希望と夢の原石として捉え、時代変化に対応し先見性に富み、発展を支える技術を持った人に磨き上げる。

知のネットワークを形成し、世界に通用する学力主義だけでない、ユニバーサルな教育システムを開発していく。それによる知性と適応能力を備えた総合的な能力、つまり「人間力」を備えた人材の育成を目指す。

アジアをはじめ世界との交流を通じて、世界水準の知の拠点を形成し、グローバルスタ

ンダートの知的水準を具備した人材の育成を図り、世界に通用する人材を輩出する。」

沖縄の可能性と知の拠点の形成

「沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものと考えられる。アジア諸国の著しい経済発展に伴い、アジア・太平洋地域における人的・経済的交流が飛躍的に増大すると見込まれる中、沖縄は、東アジアの中心に位置する地理的優位性を生かし、人・モノ・情報・文化等の交流の拠点、ひいては我が国やアジア・太平洋地域の発展に寄与する拠点として、より大きな役割を担っていくことが期待される。」（沖縄振興基本方針）「グローバルな課題等をテーマにした海外文化交流等を通じて国際理解教育を推進するとともに、中学生から社会人までを対象とするアジア、米国、欧州等への留学・研修制度の充実を図ります。」（沖縄21世紀ビジョン基本計画）

「返還される駐留軍用地の跡地は、地域にとって新たに生まれた利用可能な空間となることから、跡地の迅速かつ効果的な利用を進め、当該地域ひいては沖縄全体の振興につなげていく必要がある。」（沖縄21世紀ビジョン）

基地の桎梏により、発展が制約された北谷町にとって、基地跡地に「知の拠点」として「外国大学（仮称）」を設置することは、教育水準の向上はもとより、21世紀のグローバル社会を展開する人材育成に貢献し、アジアそして世界への「橋頭堡」となり、沖縄の自立発展に大きく寄与する。



図8 美浜 サンセットビーチ

(2) キャンプ桑江前地区 シナリオB

1) 土地利用ゾーニングの考え方 (シナリオB)

「まちの中核を成し、様々な連携が期待される国際的『据の据点』」

外国大学及び大学関連機能を充実させ、図書館・メディアセンター・滞在型研究施設・産学連携施設等を配置することで、北谷町全体で人材育成や産業振興を図る。

タウンコアゾーン
生活利便施設や飲食店、学生が利用する店舗等から成る商業施設の集積。まちのにぎわいの中心となるゾーン。

【グートプラザ】
北谷町の新しい玄関口として、にぎわいとシンボル性を併せ持つ都市的なプラザ

【キャンパスプロムナード】
グートプラザからキャンパスへ至る「海への軸」を引き込んだプロムナード

外国大学コア・関連ゾーン
1000人のデイトム通学を想定した外国大学から成る大学コアと、産学連携施設や夜間利用型施設等「ディ・アセンター」から成る大学関連ゾーン。

林間型住宅ゾーン
緑の多い環境と海への眺望を活かした高層階住宅の形成

低密度住宅ゾーン
水・緑環境と共生し豊かなコミュニティの醸成を図る住宅街

沿道商業ゾーン
国道5号から寄り付きやすい駅周辺沿道を一しにぎわいを連続

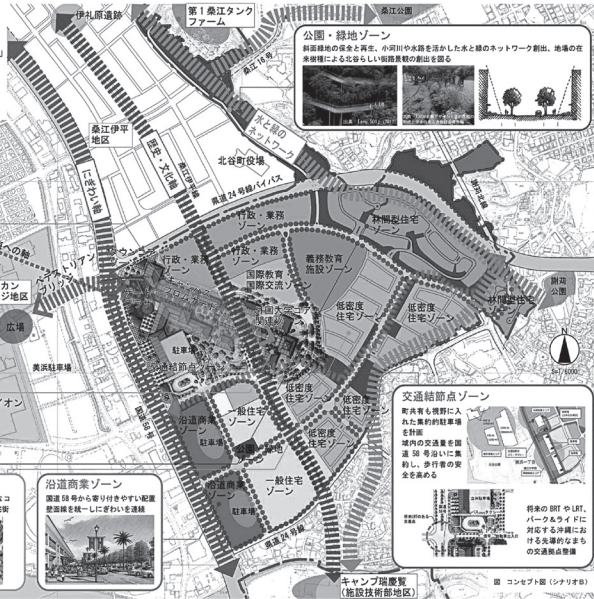


図9 北谷の基地跡地
出所：北谷町・大成建設

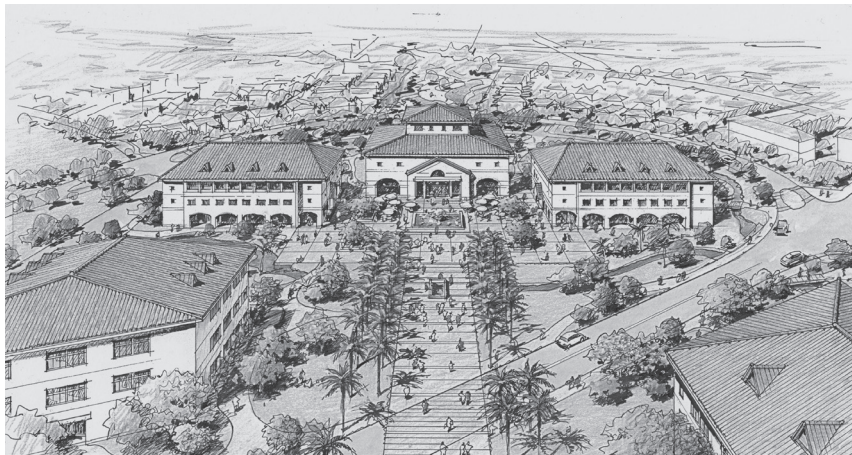


図10 北谷の基地跡地計画 地区計画
出所：北谷町・大成建設

北中城村 泡瀬ゴルフ場跡地

アワセゴルフ場地区は平成8年3月に開催された日米合同委員会において『嘉手納弾薬庫地区内（旧東恩納弾薬庫地区）への移設』を条件に返還合意された面積約48haの軍用地である。

北中城村は

生活拠点施設地区……医療、福祉コミュニティの核となる高齢化社会に対応した医療・福祉施設等の誘導を図る《誘致施設の例》病院、福祉施設

複合型商業交流施設地区……商業、観光、防災広域交流拠点の核となる観光・文化・商業施設等の誘導等を計画した。



図11 返還前のアワセ地区

出所：北中城村「泡瀬ゴルフ場跡地計画」平成22年



図12 返還後のアワセ地区

出所：<http://www.aeonmall.com/upload/1393563111.pdf>



図13 返遷後のアワセ地区

出所：http://www.aeonmall.com/upload/1393563111.pdf

その結果、大型商業施設が入り、活況を呈している。

西普天間地区

返遷される米軍用地の跡地が一大医療拠点として生まれ変わる可能性が出てきた。来年3月に返遷されるキャンプ瑞慶覧の西普天

間住宅地区（宜野湾市）である。築30年を迎え、老朽化が激しく建て替えを計画していた琉球大医学部附属病院（西原町）が医学部を含め、同跡地に移転する計画を進めている。

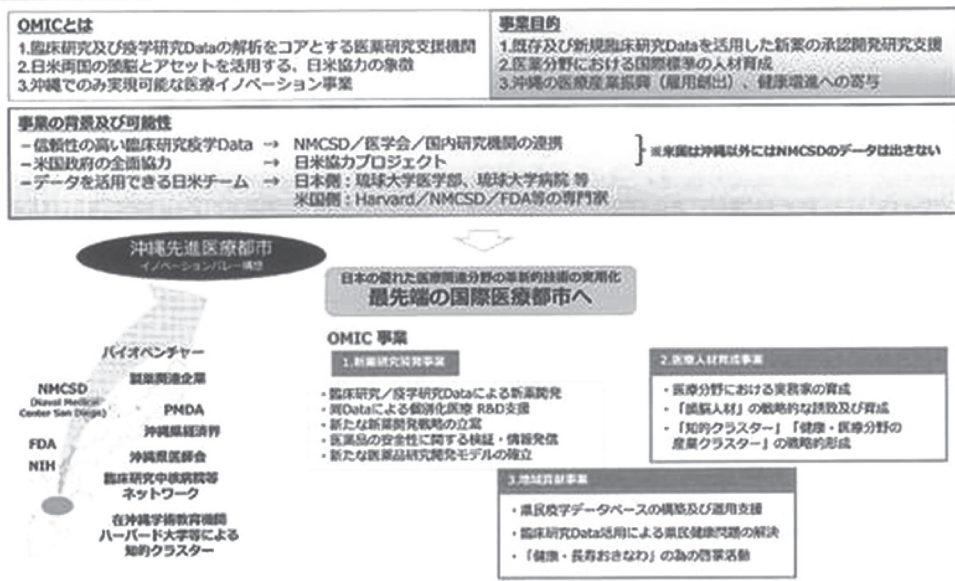
宜野湾市が示している跡地利用案では、返遷総面積約51ヘクタールのうち、19～20ヘ

表5

概 要	西普天間基地跡地振興についての提言(案) — OMIC構想の実現に向けて —	平成26年6月12日 沖縄振興調査会 西普天間基地跡地振興に関するWT
<p>西普天間基地跡地振興に関する基本的考え方 沖縄県・宜野湾市による「国際医療拠点」の形成に向けた取組を尊重・後押し ～重粒子線治療施設、琉球大学医学部・同附属病院の集積～</p> <p>【主な論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・跡地利用の取組の迅速化 ・公共用地の先行取得の実施 ・国道58号へのアクセスの確保 ・国際医療拠点の形成に対する県民・地権者の理解 	<p style="text-align: center;">今後の検討課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 跡地利用の取組の迅速化 <ul style="list-style-type: none"> ・返遷前の照会を伴う立入調査の実現 ・埋蔵文化財調査の円滑な実施 ・合意形成による都市計画決定等の速やかな実施 など 2. 先行取得制度の見直しの検討(期間・面積) 3. 国道58号へのアクセスの確保 (インダストリアル・コリドー南側の早期返還等) 4. 県民・地権者の理解等 「国際医療拠点」の形成が県民福祉の増進や県の振興に及ぼす効果の具体的な説明 スマートコミュニティ(環境負荷低減)の展開 	
<p>OMIC(Okinawa Medical Innovation Center)構想</p> <p>【背景】 国内の医薬品開発力の強化、健康長寿の復活など</p> <p>【事業目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医療ビッグデータ(米国サンディエゴ海軍医学研究センター等)を活用した新薬の研究開発支援 ②国際標準の人材育成 ③沖縄県への地域貢献 <p>【事業展望】</p> <p>基金フェーズ(1-3年) 新薬開発に際するデータ提供・共同開発等の開始 展開フェーズ(4-9年) 新薬開発の新規手法の確立等 発展フェーズ(10年～) 革新的な医薬品・新産業の創出</p> <p>【連携】 琉球大学医学部、OIST(沖縄科学技術大学院大学)等との連携</p>	<p style="text-align: center;">OMIC構想の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新薬開発戦略立案の活性化に向けた新たな特区の施策や日本医療研究開発機構との連携も視野に入れた議論 2. 持続可能で透明性の高い組織形態の検討 3. データ解析環境(高い機密性、複数のデータの統合等)の確保 4. 国内外の研究機関、アカデミア、知的クラスターとの連携 	
<p>◆西普天間住宅地区の跡地利用は先行モデル。跡地利用の推進は国及び地方公共団体の責務(跡地利用特措法)</p> <p>◆OMICは、米国の協力による独自プロジェクト</p> <p>◆関係者(地権者・市・県・国)が連携し、跡地利用が沖縄県の振興、わが国全体の経済活性化につながることを強く期待</p>		

表5（つづき）

OMIC (Okinawa Medical Innovation Center) 沖縄医療イノベーション事業概要



出所：自民調査会WT／西普天間住宅地区に新薬開発拠点提案／跡地利用の先行モデルに

クターを「国際医療拠点ゾーン」と位置付けている。琉大付属病院と医学部が移転することになれば、沖縄全体の経済発展に寄与する。

浦添市 キンザー跡地利用計画

基本構想では、「ずっと輝く人・海・文化～浦添の未来を拓く空間キンザー～」をまちづくりのテーマとして掲げ、5つの将来像と10の基本目標を設定している。一方で、沖縄県全体の振興発展の観点から県が策定した「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」では、本地区の整備コンセプトを「人・海・文化を活かした国際的エンターテイメント都市」と掲げている。

このため、本地区は、西海岸に面し空港に近接する恵まれた立地条件を活かして、国内外から人を呼びこみ海や文化といった地域資

源を通して交流を図ることにより、沖縄の振興発展をけん引する役割が求められている。

基本計画のコンセプトは、基本構想の将来像である「発展するまち」「交流するまち」を具現化するための「発展・交流のまちづくり」を柱としている。

経済波及効果も推計されている。経常的な経済活動にも基づく売上は895億30百万円と予測し、経済波及効果は1351億66百万円と推計している。

58号線沿いであり、商業地としての立地可能性が高いことを示している。

那覇軍港

那覇市は以下の開発の基本コンセプト及び基本方針を示している⁽⁵⁾。しかし、那覇軍港の返還のめどは立たず、跡地利用は進んでいない。現状にそぐわなくなった計画もあり、

表6 地区ごとの売上額及び建設費の想定

地区分類	施設イメージ	敷地面積	想定売上額	想定建設費
リゾート コンベンション 産業地区	エア・ターミナル	2ha	13.5 億円/年	22.3 億円
	滞在型リゾートホテル	20ha	71.0 億円/年	100.1 億円
	ショッピングモール	6ha	135.7 億円/年	34.8 億円
	コンベンション施設	5ha	26.1 億円/年	39.0 億円
	小計	33ha	246.3 億円/年	196.2 億円
文化産業地区	芸術劇場	2ha	14.6 億円/年	24.0 億円
	沖縄芸能研修・交流施設	3ha	5.2 億円/年	66.0 億円
	伝統工房・職人の街	10ha	160.6 億円/年	21.7 億円
	若手芸能・職人継承者居住施設	5ha	0.5 億円/年	67.7 億円
	小計	20ha	180.9 億円/年	179.4 億円
健康・医療 産業地区	専門病院	5ha	73.8 億円/年	120.6 億円
	医療ツーリストケア施設	3ha	6.4 億円/年	79.9 億円
	海洋研究施設・産業研究施設	9ha	210.0 億円/年	10.6 億円
	海洋文化交流施設	3ha	10.4 億円/年	66.0 億円
	小計	20ha	300.6 億円/年	277.1 億円
産業地区計		73ha	727.8 億円/年	652.7 億円
住宅地区	中層住宅	34.5ha	5.5 億円/年	560.9 億円
	低層住宅	34.5ha	2.0 億円/年	366.1 億円
住宅地区合計		69ha	7.5 億円/年	927.0 億円
商業業務地区	テナントビル	18ha	160.0 億円	475.0 億円
商業業務地区合計		18ha	160.0 億円	475.0 億円
総合計		160ha	895.3 億円	2,054.7 億円

出所：浦添市「牧港補給地区 跡地利用基本計画策定業務報告書」、平成25年3月

表7 跡地利用における経済波及効果（総括表）

効果の内訳	単位	生産波及効果額		
		直接効果額	直接効果額 + 1次効果額	直接効果額 + 1・2次効果額
売上による 経済波及効果	百万円/年	88,340	113,818	135,166
建設費による 経済波及効果	百万円	204,472	279,343	336,059

出所：浦添市「牧港補給地区 跡地利用基本計画策定業務報告書」、平成25年3月

バージョンアップが必要である。

現在、沖縄県は国際物流拠点として臨空都市、臨港都市を推進しており、アジアのダイナミズムの拡大に対応すべく拡張性を検討しており、那覇軍港の共同使用、自衛隊との調整も含めた調査を行っている。

基本コンセプト

- (1) 国際交流・交易を支援する新拠点づくり
臨空港、臨港という地域の特性を活用し、全県的に推進する国際交流・交易を支援する街づくりを行う。
- (2) 歴史的な港の特色を活かした那覇市の

ゲート空間の形成

御物城や屋良座森城など歴史的な遺産を活かし、那覇市のゲートとして特徴ある開発を行う。

(3) 都市型リゾートの快適な居住空間の形成

十分な植栽と親水性のある開発手法により、都市型リゾートの快適な居住空間を実現する。

(4) ウォーターフロントと海洋レクリエーションの形成

都市型のウォーターフロント開発として、市民が気軽に利用でき、また多様な海洋レクリエーションに参加できるような開発を実現する。

2) 基本方針

(1) 親水空間の創出

水際のプロムナード公園や水路、人工ビーチ等多様な親水空間を創出する。また水路は主として修景のための規模とする。

(2) 将来的なフリートレードゾーンとの連携

の可能性

フリートレードゾーンに隣接する地区は、国際交流・交易を支援する街づくりという見地から、将来的なフリートレードゾーンとの連携の可能性を残しながら、現段階では単独でも成立しうる施設の方で検討する。

(3) 漁港の一部の機能の配置

御物城の周辺の土地利用は、全体的にはマリーナ施設の整備の方向とし、一部漁港の機能を配置する。

(4) 新交通システムの検討

開発区域の地域特性から、集客性が開発の重要な要素であることが確認され、モノレールを含めた新交通システムについて引き続き検討する。

那覇港湾施設について都市機能ビジョンとの関係で見ると、以下のようなポテンシャルが考えられる。

① 交流・貢献面：臨空・臨港、中心市街地へ



図14 那覇軍港跡地利用のイメージ

出所：那覇市都市計画部・那覇軍用地等地主会「那覇軍港跡地利用計画（基本構想）調査報告書平成8年3月」

の立地優位性を活かしたウォーターフロント型都市リゾート形成のポテンシャル

- ② 共生面:水辺や歴史的資源を活かした海洋レクリエーション拠点形成のポテンシャル
- ③ 産業面:臨空・臨港型産業機能立地のポテンシャル
- ④ 都市構造:臨空・臨港型の流通・加工・交易産業エリア形成のポテンシャル

○重要テーマとの関係で見ると、以下のようなポテンシャルが考えられる。

- ① 環境・景観面:歴史的資源（三重グスク跡、御物グスク跡）を活かした水と緑と歴史のウォーターフロントネットワーク形成のポテンシャル
- ② 交通面：沖縄西海岸道路の整備等に伴う、那覇空港と多拠点を結ぶ新たな公共交通システム導入・自動車過大依存改善のポテンシャル

③ 海上交通ネットワークの拠点形成のポテンシャル

④ 商業機能:海洋レクリエーション、臨空・臨港型産業を補完する商業機能創出のポテンシャル

○このようなポテンシャルの観点からすると、那覇港湾施設については、臨空・臨港及び歴史的ウォーターフロント、中心市街地等を活かして、「水辺や歴史的資源を活かした海洋レクリエーション拠点の形成や臨空・臨港型産業機能の立地、那覇空港と多拠点を結ぶ利便性の高い公共交通システムの導入」を総合的かつ計画的に進め、新たな振興の拠点を形成することが望まれる。^⑥

結びに代えて—沖縄経済の展望—

我々の先達はかつて、日本、朝鮮半島を含む中国、東南アジアを駆ける三角貿易を展開し

表6 地区ごとの売上額及び建設費の想定

エリアの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水辺や歴史的資源を活かした海洋レクリエーション拠点の形成 ○ 臨空・臨港型流通・加工・交易産業機能の立地 ○ 那覇空港と多拠点を結ぶ利便性の高い公共交通システムの導入 			
エリアのコア機能				
エリアの価値を高める魅力	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>景観・環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史的資源を活かした水と緑と歴史のウォーターフロント ○ 沖縄らしい素材・形態等を取り入れたウォーター景観形成 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 那覇空港・那覇港湾機能拡充、沖縄西海岸道路 ○ 新公共交通システム導入・自動車過大依存の改善、海上交通ネットワーク </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨空・臨港型の国際交流・貢献拠点を補完する商業機能形成 </td> </tr> </table>	<p>景観・環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史的資源を活かした水と緑と歴史のウォーターフロント ○ 沖縄らしい素材・形態等を取り入れたウォーター景観形成 	<p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 那覇空港・那覇港湾機能拡充、沖縄西海岸道路 ○ 新公共交通システム導入・自動車過大依存の改善、海上交通ネットワーク 	<p>商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨空・臨港型の国際交流・貢献拠点を補完する商業機能形成
<p>景観・環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史的資源を活かした水と緑と歴史のウォーターフロント ○ 沖縄らしい素材・形態等を取り入れたウォーター景観形成 	<p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 那覇空港・那覇港湾機能拡充、沖縄西海岸道路 ○ 新公共交通システム導入・自動車過大依存の改善、海上交通ネットワーク 	<p>商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨空・臨港型の国際交流・貢献拠点を補完する商業機能形成 		

出所：那期市都市計画部・那覇軍用地等地主会「那覇軍港跡地利用計画（基本構想）調査報告書平成8年3月」

「琉球の時代」を構築した。その後、島嶼社会である琉球（沖縄）は歴史に翻弄され、政治的のみならず、経済的にも厳しい道をたどってきた。1972年の復帰後は沖縄振興開発計画によって、「格差是正」「自立的発展の基礎条件の整備」という目的が掲げられ、経済振興が図られたが、自立経済には至らなかった。

しかし、一方で中国をはじめASEAN、ミャンマーに至るアジア諸国の経済のダイナミズムが蠢き、他方、日本経済は「失われた20年」といわれ、未だデフレから脱却できず、さらに2008年頃から人口減少時代に突入し、かつての勢いが無くなってきた。アジアの中心にある沖縄は「アジアの橋頭堡」と位置づけられ、千載一遇のチャンスが巡ってきている。そのチャンスを逸さず、沖縄経済にビルト・イン（組み込む）する政策が沖縄県アジア経済戦略構想である。

アジアをはじめ世界の環境は、激変している。スピード感、スケール感を持って対応しなければ、こぼれ落ちる戦略・政策がある。それらを掬い上げ、推進計画と並行して政策の補強、補完をしなければならない。今、アジア経済の成長、発展により、沖縄経済に千載一遇のチャンスが訪れているといわれており、それを逸することなく沖縄経済にビルト・イン（組み込み）し、自立経済につなげなければならない。

米軍基地は沖縄経済に対し、「量」の面から見た場合、物質的な意味での復興、発展において一定の役割を果たした。その反面、「質」的には、投下された資本、労働力が市場メカニズムによる拡大、成長を生み出さず、またドル経済体制等により移輸入依存型になり、域内の産業の高度化が進まず、沖縄経済を「ひ

ずんだ」経済にしてしまった。

米軍基地は永遠の発展を指向して活動する企業等のような経済主体ではないために、自己増殖作用がなく、それに依存した経済は自ずと限界性をもつからである。

平成27年度の米軍基地の需要がもたらす経済波及効果は2856億28百万円で、付加価値誘発効果は1540億40百万円で就業誘発効果は32,467人となっている。この数値は、もし仮に米軍基地が消えたら、それだけ減少することを意味する。つまり、これだけの経済的穴が開くことになる。

キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給基地、那覇港湾施設の5施設の返還後の生産誘発効果は8383億円となっており、前述の沖縄県の米軍基地全体が、仮に消滅したときの2856億28百万円を大きく凌駕している。

返還前より返還後の方がビジネスの可能性が高く、利益があり、沖縄の発展につながるという事実は、これまで安全保障論や地域における犯罪・事故等において論じられた「沖縄の基地問題」に新たに経済論で論じるパラダイムシフトを起こしている。

アジアのダイナミズムの拡大により、潜在可能性が拡大した沖縄にとって米軍基地は発展の阻害要因になりつつある。経済の視点から見ると基地は発展可能性を凍結してきたわけであり、返還により民間の市場経済に転換することが、重要な課題となっている。

注

⁽¹⁾ ryukyushimpo.jp/news/preentry-207546.html

⁽²⁾ 土居英二・浅利一郎・中野親徳「はじめよう

地域産業連関分析」日本評論社

- (3) 同調査書で述べているように時系列の比較は社会・経済状況の変化に留意して比較すべきである。
- (4) 現在の開発は、以下の手法が主なものとなっている。
- (i) 土地区画整理事業（土地区画整理法）：公共施設を整備改善及び住宅の利用の推進を図り、健全な市街地を形成する。
 - (ii) 新住宅市街地開発事業（新住宅市街地開発法）：健全な市街地の開発及び居住環境の良好な土地の大規模な供給を図る。
 - (iii) 新都市基盤整備事業（新都市基盤整備法）：大都市圏における健全な新都市の基盤の整備を図り、人口の集中と宅地需給の緩和に資するとともに大都市圏の秩序ある発展に寄与することを目的とする。
- (5) 那覇市都市計画部・那覇軍用地等地主会「那覇軍港跡地利用計画（基本構想）調査報告書平成8年3月」
- (6) 那覇軍港跡地利用導入機能可能性調査業務調査報告書平成24年3月、那覇市〈ポテンシャルの検討〉～都市機能ビジョン及び3つのテーマの関連～

